

ニュース

欧州でのスタディツアーと交流会合を開催(EU・日本国際都市間協力プログラム)

写真1 第2回国際都市間協力プログラム全体会合
(10月10日、ブリュッセル)

「EU・日本国際都市間協力(IUC: International Urban Cooperation)プログラム」では、8ペア16都市が持続可能な都市を目指した交流を進めています。2018年10月10日にはブリュッセル(ベルギー)において、IUCプログラムの全体会合が開催され、世界各地の参加都市が集結し、事例を報告しました(写真1)。日本からは10自治体が参加、豊田市がパネルディスカッションに登壇しました。

8月から11月にかけて、日本の参加都市はそれぞれのペアの欧州都市を訪問するスタディツアーを実施しています(図1)。

弘前市は、ドノスティア=サン・セバスチャン市(スペイン)を訪問し、市内に遺る歴史的建物の修復と建築物のエネルギー効率改善、電気バス・自転車など低炭素交通の取組みを視察しました(写真2)。フランクフルト市(ドイツ)を訪問した横浜市は、エネルギーマネジメントや水素施策などの意見交換を行い、空港での低炭素モビリティを視察しました(写真3)。一宮市は、イオアニナ

市(ギリシャ)の観光資源である湖周辺のサイクリングロードを視察し、持続可能な交通と都市の水辺環境について意見交換しました(写真4)。生駒市はアンコーナ市(イタリア)でスタディツアーを行い、社会的包摂に関する取り組みとして身体障害者に配慮した美術館、若者の更生施設等を視察し、協力協定へのアンコーナ市長の署名を貰いました(写真5)。

参加都市は、今後、それぞれのアクションプランを作成し、2019年5月に再び日本で交流会合を開催する予定です。



図1 EU・日本都市間協力プログラムにおける欧州の参加都市とペアの日本都市

第1次公募都市(2018年4月~)のペア

- ① ドノスティア・サン・セバスチャン市 & 弘前市
- ② エッセン市 & 郡山市
- ③ フランクフルト市 & 横浜市
- ④ イオアニナ市 & 一宮市
- ⑤ アンコーナ市 & 生駒市

第2次公募都市(2018年10月~)のペア

- ⑥ ウメオ市 & 鎌倉市
- ⑦ ブラチスラバ市 & 所沢市
- ⑧ グルノーブル=アルプス都市圏 & 豊田市



写真2: ドノスティア=サン・セバスチャン



写真3: フランクフルト



写真4: イオアニナ



写真5: アンコーナ

「IUCの活動」に関する詳細は、こちらのウェブサイトをご覧ください。

<http://iuc.eu/>



教育活動

平成30年度統合環境学特別コース修了証授与式

9月27日(木)、平成30年度統合環境学特別コース修了証授与式が行われました。今年度は環境学研究科の留学生2名、日本人1名の計3名の大学院生(都市環境学専攻1名、地球環境科学専攻2名)が、統合環境学特別コースを修了し、岡本耕平環境学研究科長より修了証が授与されました。おめでとうございます。

修了生のMARTINICO-PEREZ Marianne Faithさんからは、日本の地域の課題を現場で触れる機会が大変貴重な経験になったなどの話があり、日本を違う視点から見る機会になったなど、ORTでの貴重な経験が役立っていると話しました。今後のみなさんの研究や自国での活躍を、教員一同、期待しています。

修了生のMarianneさん(中央)と
山口センター長(左)、岡本研究科長(右)

臨床環境学研修(ORT)の報告会に向けてアンケートを集計

「臨床環境学研修(ORT: On-site Research Training)」の報告会が12月8日(土)に予定されている中、ORT受講者4名の研修内容のとりまとめも佳境に入ってきました。岐阜県加茂郡白川町および東白川村の住民を対象に実施したアンケートを受けて、臨床環境学のアプローチから診断を行い、解決方法の提案(=処方)を検討しています。

報告会は学生からの報告を受け、白川町町長(予定)、東白川村村長(予定)、住民、NPO、行政の方々から意見をいただき議論します。どんなでもお越しいただけますので、ぜひ、奮ってご参加下さい。

- ◆日時：12月8日(土)13:30～16:30
- ◆会場：芝居小屋東座(白川町黒川1584-2)
- ◆入場無料・事前申込不要



アンケート封入作業



取りまとめに奮闘する学生たち

「統合環境学特別コース」の詳細は、こちらのウェブサイトをご覧ください。

<http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/jpn/course/>



社会連携プロジェクト

「首長誓約」持続可能な高山村づくり勉強会

2016年に日本版「首長誓約」に誓約した高山村では、2017年に開催した村民ワークショップを踏まえ、2018年はアクションプランに掲げた「エネルギー地産地消」の勉強会を開催しています。

第1回勉強会は9月22日、ドキュメンタリー映画「おだやかな革命」(渡辺智史監督)を上映し、内山村長をはじめ約80名の参加者と鑑賞しました。映画は、日本各地で始まったエネルギーによる地域再生の事例紹介のほか、これからの時代の「豊かさ」を考えさせる内容です。参加者からは、「わくわくしました。高山村は宝の山では?」「幸せになることを教えていただいた。」「エネルギーの変換は価値観の変換であると感じた。」「自立とは経済的にも精神的にも自立することだ。」「50年、100年先の未来を考えることを忘れていた。」「若い世代にも見せたい映画。」など、多くの感想を寄せていただきました。また、高山村の豊かな資源を使える、若い人と高齢者がそれぞれの特性を活かす働き方、美しい景観と共存できる方法を考えたい、人づくり・コミュニティ力が大切、など、映画から多くのヒントが得られたようです。

10月20日に開催した第2回勉強会では、映画「おだやかな革命」の西栗倉村の事例で登場した株式会社 sonraku の井筒耕平さんを講師に招き、「木質エネルギーを生かす ～バイオマスを通じた地域リノベーション～」と題して講演いただきました。約40名の参加者からは、実際に、バイオマスボイラーを使っている井筒さんに、運営や経費のことなど具体的な質問がよせられたほか、西栗倉村のように若い人が来なくなるような村づくりをしたい、行政との関わり方をどうしたらよいか、といった声も聞かれました。

第3回最終回の勉強会は11月24日に高山村で開催します。2回の勉強会を通じて得られたヒントをもとに、高山村でみんなのできることを考えます。



講演する井筒耕平さん

コンサルティングファームの詳しい情報は、Webサイトをご覧ください。

<http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/consulting-firm/>



共発展センター研究紹介

山口 靖 教授(共発展センター兼任教員・センター長)

私(山口)はリモートセンシングを用いた研究を行っています。リモートセンシングは、電磁波を用いた非接触での観測技術と定義されます。具体的には太陽光の地表面からの反射や地球自体からの赤外放射などを人工衛星や航空機に搭載したセンサで捉えます。リモートセンシングは手段ですので、観測・研究対象は多岐に亘ります。例えば私の元々の専門は地質学のため、リモートセンシングによって岩石・鉱物の分布を調べるための手法を開発し、さらにその方法を地質マッピングや地下資源探査などに適用しています。主に地球の乾燥地域を対象としていますが、日本の月探査衛星プロジェクトに参加して月表面の鉱物分布や地下構造を研究した経験もあります。またリモートセンシングによって植物の分布を知ることができるため、過去数十年間の植物の増減と、気温・降水量など気候変動や牧畜・農業など人間活動との関係も研究してきました。さらに世界各地の都市の成長プロセスを観測し、スプロール化の様子を比較検討しました。このようにリモートセンシングは、世界中を対象として、広範囲を均質な精度で繰り返し観測できるため、自然環境や人間環境の状態や変化を調べるための有力なツールとなっています。

またデータを利用するだけでなく、データを取得するためのセンサ開発にも関わってきました。1999年に米国NASAの地球観測衛星Terraで打ち上げられた日本製の画像センサASTERのプロジェクトには、1989年頃の開発当初から参加しています。この間、センサの観測性能要求取り纏め、観測シナリオ作り、データ処理システムの設計、データ解析アルゴリズム開発、取得データを用いた研究等に従事してきました。当初は打ち上げ後5年間のミッションの予定でしたが、ASTERはまだデータ取得を続けており、来年には打ち上げ20周年を祝う予定です。継続的な観測によって地球環境の変動が見えて来た事例も多くあり、可能な限り長く続けたいと考えています。



「名古屋大学教員データベースシステム」もご覧ください。

http://profs.provost.nagoya-u.ac.jp/view/html/100000942_ja.html



名大共発展センター・ニュースレター第16号をお届けします。今回は、ORTの報告会に向けて奮闘する学生の近況と無事統合環境学特別コースを修了した学生の話などがありました。今後、彼ら・彼女らが地元や国際的な場でも活躍していけることで、本当の意味でこのコースの成果ではないかと感じております。引き続き、共発展センターの活動にご期待ください。

名古屋大学



大学院環境学研究科附属
持続的共発展教育研究センター

共発展センター・ニュースレター 編集部

名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター 事務局

〒464-8601 名古屋市千種区不老町 名古屋大学環境総合館421号室

電話/FAX: 052-747-6547 E-mail: cesfirm@ercscd.env.nagoya-u.ac.jp